

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第108期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	北越メタル株式会社
【英訳名】	HOKUETSU METAL Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大洞 勝義
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号
【電話番号】	0258 - 24 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営統括本部長 田村 寛
【最寄りの連絡場所】	新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号
【電話番号】	0258 - 24 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営統括本部長 田村 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第1四半期 連結累計期間	第108期 第1四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	7,758,796	7,845,384	31,041,069
経常利益又は経常損失 () (千円)	83,092	148,187	1,132,483
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	75,110	104,016	1,011,830
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	87,586	134,667	1,169,078
純資産額 (千円)	15,274,333	16,336,936	16,417,476
総資産額 (千円)	28,264,279	28,597,932	27,962,460
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	19.56	27.07	263.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.04	57.13	58.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため記載していない。なお、第107期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載していない。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出している。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しているものの、物価の高騰が継続するなど、先行きは不透明な状況が続いている。

当社グループの関連業界においては、建設工事案件の進捗停滞などから、主力製品である異形棒鋼の需要が伸び悩み、販売数量は低調に推移した。また、製造コスト面においては、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や円安の影響を受け、各種エネルギー価格が高騰したことにより、電力コストは大幅に上昇し、厳しい事業環境となった。

このような環境のもと、当社グループとしては、特に電力コストの上昇分を製品価格へ転嫁するとともに各種原単位の低減に努めてきた。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は7,845百万円（前年同四半期比1.1%増）、経常利益は148百万円（前年同四半期は83百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は104百万円（前年同四半期は75百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となった。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ635百万円増加して、28,597百万円となった。

これは主に、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末比628百万円の増加）などにより、流動資産が前連結会計年度末に比べ349百万円増加して、15,572百万円になったことや、有形固定資産の増加（前連結会計年度末比502百万円の増加）などにより、固定資産が前連結会計年度末に比べ286百万円増加して13,025百万円になったことによるものである。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ716百万円増加して、12,260百万円となった。

これは主に、短期借入金の増加（前連結会計年度末比500百万円の増加）や、その他流動負債の増加（前連結会計年度末比490百万円の増加）などにより、流動負債が前連結会計年度末に比べ802百万円増加して、9,911百万円になったことによるものである。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ80百万円減少して、16,336百万円となった。

これは主に、配当金の支払い215百万円などにより、利益剰余金が減少（前連結会計年度末比111百万円減少）して、12,538百万円になったことによるものである。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末の58.7%から1.6ポイント減少して、当第1四半期連結会計期間末には57.1%となった。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はない。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の試験研究費の総額は、20百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,190,000
計	11,190,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,994,000	3,994,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 である。
計	3,994,000	3,994,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	3,994,000	-	1,969,269	-	1,399,606

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 69,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,914,200	39,142	-
単元未満株式	普通株式 10,300	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	3,994,000	-	-
総株主の議決権	-	39,142	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれている。

2 「完全議決権株式（その他）」には、「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する株式81,700株（議決権の数817個）が含まれている。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計（株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 北越メタル株式会社	新潟県長岡市蔵王 三丁目3番1号	69,500	-	69,500	1.7
計	-	69,500	-	69,500	1.7

(注) 1 上記のほか、当社所有の単元未満株式54株がある。

2 「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する株式81,700株については、上記自己株式等には含まれていないが、四半期連結財務諸表においては自己株式として表示している。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、高志監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,250,121	2,422,837
受取手形及び売掛金	3,022,956	3,651,157
電子記録債権	4,306,818	4,183,465
商品及び製品	3,713,148	3,378,127
仕掛品	104,604	121,541
原材料及び貯蔵品	1,623,733	1,522,789
未収還付法人税等	19,705	19,705
その他	191,735	283,084
貸倒引当金	9,744	10,509
流動資産合計	15,223,079	15,572,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,958,145	9,991,269
減価償却累計額	7,334,851	7,389,491
建物及び構築物(純額)	2,623,294	2,601,777
機械装置及び運搬具	24,240,951	24,902,009
減価償却累計額	19,298,497	19,431,263
機械装置及び運搬具(純額)	4,942,454	5,470,745
工具、器具及び備品	2,557,089	2,592,000
減価償却累計額	2,065,304	2,099,025
工具、器具及び備品(純額)	491,784	492,974
土地	1,761,611	1,756,432
リース資産	16,042	16,042
減価償却累計額	4,159	4,885
リース資産(純額)	11,883	11,157
有形固定資産合計	9,831,027	10,333,087
無形固定資産		
ソフトウェア	16,769	9,415
ソフトウェア仮勘定	11,000	14,630
その他	3,816	3,795
無形固定資産合計	31,586	27,841
投資その他の資産		
投資有価証券	1,517,555	1,348,836
繰延税金資産	19,999	5,620
長期前払費用	1,310,389	1,285,357
その他	30,351	26,521
貸倒引当金	1,530	1,530
投資その他の資産合計	2,876,766	2,664,804
固定資産合計	12,739,380	13,025,733
資産合計	27,962,460	28,597,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,644,828	4,336,663
電子記録債務	691,900	778,269
短期借入金	2,450,084	2,950,084
未払法人税等	184,774	47,973
賞与引当金	211,046	381,845
その他	926,588	1,416,998
流動負債合計	9,109,222	9,911,833
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1,262,171	1,149,650
執行役員退職慰労引当金	24,440	13,457
役員株式給付引当金	12,820	14,692
従業員株式給付引当金	29,749	33,937
環境対策引当金	20,374	20,374
退職給付に係る負債	880,552	899,954
資産除去債務	21,599	21,608
繰延税金負債	752	22,643
その他	83,303	72,843
固定負債合計	2,435,762	2,349,162
負債合計	11,544,984	12,260,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,441,113	1,441,113
利益剰余金	12,650,753	12,538,925
自己株式	168,321	167,684
株主資本合計	15,892,815	15,781,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	514,699	545,506
退職給付に係る調整累計額	9,961	9,805
その他の包括利益累計額合計	524,660	555,311
純資産合計	16,417,476	16,336,936
負債純資産合計	27,962,460	28,597,932

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	7,758,796	7,845,384
売上原価	7,057,224	6,955,440
売上総利益	701,572	889,944
販売費及び一般管理費	816,481	790,592
営業利益又は営業損失()	114,908	99,351
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,397	27,260
受取報奨金	-	15,430
その他	18,234	11,427
営業外収益合計	38,632	54,118
営業外費用		
支払利息	4,097	4,155
その他	2,717	1,127
営業外費用合計	6,815	5,282
経常利益又は経常損失()	83,092	148,187
特別利益		
固定資産売却益	5	1,894
投資有価証券売却益	-	30,000
保険解約返戻金	124	-
特別利益合計	129	31,894
特別損失		
減損損失	2,602	5,178
固定資産除却損	1,381	4,536
特別損失合計	3,984	9,714
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	86,946	170,367
法人税等	11,836	66,350
四半期純利益又は四半期純損失()	75,110	104,016
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	75,110	104,016

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	75,110	104,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,536	30,807
退職給付に係る調整額	60	156
その他の包括利益合計	12,475	30,651
四半期包括利益	87,586	134,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,586	134,667
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

該当事項なし。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 株式給付信託(BBT)

当社は、社外取締役を除く当社の取締役及び執行役員(以下、「取締役等」)に対して、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値と連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落のリスクまでも株主の皆さまと共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、受給権を付与された取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っている。

(1)取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした取締役等に対し当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」)が、信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度である。

当社は、取締役等に対して会社業績に応じてポイントを付与し、取締役等を退任した者のうち役員株式給付規程の定めにより受給権を取得した者には当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付する。取締役等に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとする。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を参考に、取締役等に対しても同取扱いを読み替えて適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として連結貸借対照表に計上する総額法を適用している。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度35,991千円、25,800株、当第1四半期連結会計期間35,991千円、25,800株である。

2. 株式給付信託(J-ESOP)

当社は、当社従業員及び連結子会社の従業員等(以下、「従業員等」)への福利厚生と、当社の株価や業績と経済的な効果を株主の皆さまと共有することにより、株価及び業績向上への従業員等の意欲や士気を高めることを目的として、従業員等に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、受給権を付与された従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っている。

(1)取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員等に対し当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」)が、信託を通じて給付される仕組みである。

当社は、従業員等に対して個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、従業員等のうち株式給付規程の定めにより受給権を取得した者には当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付する。従業員等に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとする。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として連結貸借対照表に計上する総額法を適用している。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度71,216千円、55,900株、当第1四半期連結会計期間70,579千円、55,400株である。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）
該当事項なし。

（四半期連結貸借対照表関係）

1 保証債務

次の関係会社について、仕入先からの仕入債務に対し債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
株式会社コーテックス	43,363千円	38,710千円

（四半期連結損益計算書関係）
記載事項なし。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	268,104千円	283,207千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月23日 取締役会	普通株式	3,924	1.00	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金

(注) 2022年5月23日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金84千円が含まれている。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月18日 取締役会	普通株式	215,844	55.00	2023年3月31日	2023年5月31日	利益剰余金

(注) 2023年5月18日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金4,493千円が含まれている。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(収益認識関係)

当社グループは、鉄鋼事業の単一セグメントであり、財又はサービスの種類別に収益を分解した情報は以下のとおりである。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	合 計
	鉄鋼	
国内棒鋼・線材	5,075,243	5,075,243
輸出棒鋼・線材	293,646	293,646
国内形鋼・特殊棒鋼	711,143	711,143
輸出形鋼・特殊棒鋼	-	-
土木製品	480,022	480,022
建築製品	934,589	934,589
その他部門	264,151	264,151
顧客との契約から生じる収益	7,758,796	7,758,796
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	7,758,796	7,758,796

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	合 計
	鉄鋼	
国内棒鋼・線材	4,912,935	4,912,935
輸出棒鋼・線材	-	-
国内形鋼・特殊棒鋼	840,728	840,728
輸出形鋼・特殊棒鋼	13,546	13,546
土木製品	664,801	664,801
建築製品	1,230,044	1,230,044
その他部門	183,327	183,327
顧客との契約から生じる収益	7,845,384	7,845,384
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	7,845,384	7,845,384

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	19円56銭	27円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	75,110	104,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	75,110	104,016
普通株式の期中平均株式数(株)	3,839,747	3,842,996

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、当第1四半期連結累計期間は潜在株式がないため、記載していない。
2. 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式を含めている。なお、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間84,900株、当第1四半期連結累計期間81,450株である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

2023年5月18日開催の取締役会において、2023年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議した。

配当金の総額	215,844千円
1株当たりの金額	55円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年5月31日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月4日

北越メタル株式会社
取締役会 御中

高志監査法人
新潟県新潟市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 田 信 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 部 政 記

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北越メタル株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北越メタル株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。